

令和5年度市町村普通会計決算カード

												市町村番号 8		
市町村名 三 次 市				市町村類型 (4年度)		Ⅱ－1		5 年 度 交 付 税 種 地 区 分		I－2 種 地				
人 口			面 積 (5.10.1)		人口密度 (2年国調)		人口集中地区 人口 (2年国調)		産業構造 (分類不能を除く)					
国 調	2年	50,681 ^人			778.18 ^{km²}	65 ^人	8,793 ^人	区 分		第1次	第2次	第3次		
	27年	53,615 ^人	就 業 人 口	2年				2,628 ^人	5,195 ^人	15,816 ^人				
	22年	56,605 ^人		国調	11.1 %	22.0 %	66.9 %							
	2年/27年	94.5 [%]			27年	3,085 ^人	5,727 ^人	16,409 ^人						
2年/22年	89.5 [%]	国調				12.2 %	22.7 %	65.1 %						
指 定 団 体 等 の 状 況					事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)									
不 交 付					農工導入	工 特	備北地区消防組合		広島県後期高齢者医療広域連合		広島県水道広域連合企業団			
低 開 発					過 疎	公 防								
辺地数 (30)					山 村									
財政再建					離 島									
一 般 職 員 等	区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減					
			職員数	給料月額	一人当たり 支給月額	職員数	給料月額	一人当たり 支給月額	職員数	給料月額	一人当たり 支給月額			
			A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F			
	一 般 職 員		462 ^人	156,768 ^{千円}	339,325 ^円	472 ^人	158,410 ^{千円}	335,614 ^円	△10 ^人	△1,642 ^{千円}	3,711 ^円			
	うち技能労務職		11	3,896	354,182	12	4,130	344,200	△1	△234	9,982			
	教育公務員													
	臨 時 職 員													
合 計		462	156,768	339,325	472	158,410	335,614	△10	△1,642	3,711				
職 員 数 及 び 年 齢	区分	5年度 A ^人	4年度 B ^人	増減A-B ^人	区 分	5年度 A			4年度 B			増減 A-B		
	職員数	462	472	△10		平均 年齢	60歳以上	64歳以上	平均 年齢	60歳以上	64歳以上	平均 年齢	60歳以上	64歳以上
	本 庁	255	256	△1		64歳未満			64歳未満			64歳未満		
	支所・出張所	115	122	△7	本 庁	42.4 ^歳	9 ^人		42.8 ^歳	12 ^人		△0.4 ^歳	△3 ^人	
	施 設	92	94	△2	支所・出張所	45.4	11		46.0	8		△0.6	3	
					施 設	40.9	4		41.4	6		△0.5	△2	
					合 計	42.9			43.3			△0.4		

市町村名		三次市		類型		Ⅱ－1					
区 分		令和5年度		令和4年度	増減率	区 分		令和5年度		令和4年度	
1 歳 入 総 額 A		42,672,991 ^{千円}		40,990,555 ^{千円}	4.1 [%]	基準財政需要額		20,401,036 ^{千円}		20,135,005 ^{千円}	
2 歳 出 総 額 B		41,530,112		39,400,236	5.4	基準財政収入額		7,066,677		6,721,289	
3 歳入歳出差引額(A-B) C		1,142,879		1,590,319	△28.1	標準財政規模		22,291,084		22,059,723	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		263,852		521,462	△49.4	財政力指数		0.335		0.334	
5 実質収支(C-D) E		879,027		1,068,857	△17.8	実質収支比率		3.9 [%]		4.8 [%]	
6 単年度収支 F		△189,830		△241,664	21.4	経常収支比率L/K		(98.5) [%] 98.0		(99.5) [%] 98.4	
7 積 立 金 G		150,454		122,975	22.3	公債費負担比率		20.7 [%]		20.7 [%]	
8 繰上償還金 H		999,734		788,111	26.9	積立金現在高		(3,612,032)17,373,554		(3,370,621)16,973,339	
9 積立金取崩し額 I		0		0	0.0	地方債現在高		(16,945)44,438,546		(20,535)44,396,350	
10 実質単年度収支 J		960,358		669,422	43.5	債務負担行為額		13,311,917		7,544,459	
(F+G+H-I)						(翌年度以降支出予定額)		7,856,071		2,343,673	
注 1) 経常収支比率欄の()書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記入のこと。 2) 積立金現在高欄の()書は、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。 3) 地方債現在高欄の()書は、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。 ※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は黒字の場合「-」の表記となる。 参考数値として黒字の比率を()書としている。黒字の場合△表記となる。						実質赤字比率 ※		－(△3.94) [%]		－(△4.84) [%]	
						連結実質赤字比率 ※		－(△18.53) [%]		－(△27.87) [%]	
						実質公債費比率		7.3 [%]		7.0 [%]	
						将来負担比率		31.8 [%]		23.0 [%]	
会 計 別 の 状 況 (千円)											
普通 会 計 分	会 計 名	令 和 5 年 度 A				令 和 4 年 度 B				増 減 A－B	
		歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額
	一般会計	43,212,494	42,069,615	879,027		41,434,807	39,844,488	1,068,857		△ 189,830	
	土地取得特別会計	38,481	38,481	0	4,865	4,770	4,770	0	4,733	0	132
公 営 事 業 会 計 分	事 業 名	令 和 5 年 度 A				令 和 4 年 度 B				増減 A－B	
		法適用 有 無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	収 支 額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	国民健康保険特別会計	○	△ 15,282	406,660	23,829	389,093	△ 39,111	17,567			
	診療所特別会計	○	1,474	16,011	11,946	23,333	△ 10,472	△ 7,322			
	介護保険特別会計	○	127,506	1,017,599	122,986	1,012,557	4,520	5,042			
	後期高齢者医療特別会計	○	14,854	234,649	13,918	237,134	936	△ 2,485			
	病院事業会計	○	14,523	787,400	169,669	439,100	△ 155,146	348,300			
	水道事業会計	○			△ 20,987	401,645					
下水道事業会計	○	414	984,277	354	1,102,143	60	△ 117,866				

歳 入 (千円, %)														
区 分		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度				増減率 (A-B) / B × 100	備 考			
		決算額 A	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比	決算額 B	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比					
地 方 税		7,079,837	16.6	6,791,872	30.4	6,791,242	16.6	6,507,389	29.2	4.2				
地 方 譲 与 税		502,334	1.2	502,334	2.2	498,612	1.2	498,612	2.3	0.7				
利子割交付金		2,654	0.0	2,654	0.0	2,760	0.0	2,760	0.0	△3.8				
配当割交付金		34,220	0.1	34,220	0.2	29,902	0.1	29,902	0.1	14.4				
株式等譲与所得割交付金		37,654	0.1	37,654	0.2	20,821	0.1	20,821	0.1	80.8				
分離課税所得割交付金														
地方消費税交付金		1,270,969	3.0	1,270,969	5.7	1,301,401	3.2	1,301,401	5.9	△2.3				
ゴルフ場利用税交付金		2,878	0.0	2,878	0.0	4,627	0.0	4,627	0.0	△37.8				
特別地方消費税交付金														
自動車・軽油交付金		5,970	0.0	5,970	0.0	15	0.0	15	0.0	39700.0				
自動車税環境性能割交付金		69,162	0.1	69,162	0.3	57,912	0.1	57,912	0.3	19.4				
法人事業税交付金		127,520	0.3	127,520	0.6	120,073	0.3	120,073	0.5	6.2				
地方特例交付金		50,134	0.1	50,134	0.2	44,133	0.1	44,133	0.2	13.6				
地 方 交 付 税		15,524,833	36.4	13,334,359	59.7	15,555,095	37.9	13,415,167	60.3	△0.2				
普 通		13,334,359	31.3	13,334,359	59.7	13,415,167	32.7	13,415,167	60.3	△0.6				
特 別		2,190,474	5.1			2,139,928	5.2			2.4	R4震災復興特別分0円 R5震災復興特別分0円			
小 計		24,708,165	57.9	22,229,726	99.5	24,426,593	59.6	22,002,812	98.9	1.2				
交通安全対策特別交付金		7,236	0.0	7,236	0.0	7,762	0.0	7,762	0.0	△6.8				
分担金・負担金		199,787	0.5			230,731	0.6			△13.4				
使 用 料		300,710	0.7			299,504	0.7			0.4				
手 数 料		70,513	0.2			67,590	0.2			4.3				
国庫支出金		5,069,872	11.9			5,438,986	13.3			△6.8				
国有提供交付金														
都道府県支出金		3,232,652	7.6			3,226,514	7.9			0.2				
財 産 収 入		181,086	0.4			258,375	0.6			△29.9				
寄 附 金		124,989	0.3			133,058	0.3			△6.1				
繰 入 金		352,291	0.8			114,061	0.3			208.9				
繰 越 金		1,590,319	3.7			1,699,119	4.1			△6.4				
諸 収 入		996,931	2.3	6	0.0	730,941	1.8	9	0.0	36.4				
地 方 債		5,838,440	13.7	(110,740)	(0.5)	4,357,321	10.6	(248,221)	(1.1)	34.0				
合 計		42,672,991	100.0	(22,236,968) 22,347,708	100.0	40,990,555	100.0	(22,010,583) 22,258,804	100.0	4.1				
市 町 村 税														
区 分		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		増減率 (A-B) / B × 100	適 用 税 率 の 状 況					
		決算額 A	構成比	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	決算額 B	構成比		市 町 村 民 税	個 人	均等割	3,500 円		
市 町 村 民 税	個人分	千円	%	千円	千円	千円	%	%			所得割	標準税率に 対する比率		
		2,225,931	31.4	2,185,086		2,224,118	32.8	0.1			1.0			
	法人分	372,892	5.3	339,808		397,180	5.8	△ 6.1						
		固定資産税	3,572,027	50.5	3,563,769		3,253,966	47.9		9.8	均等割	3,000,000 円		
	軽自動車税	234,239	3.3	236,853		234,076	3.4	0.1			1,750,000			
	市町村たばこ税	383,742	5.4	389,871		394,609	5.8	△ 2.8			410,000			
	鉱 産 税										400,000			
	特別土地保有税										160,000			
	法定外普通税										150,000			
	旧法による税									130,000				
目 的 税	291,006	4.1			287,293	4.3	1.3			120,000				
入 湯 税	3,042	0.0			3,440	0.1	△ 11.6			50,000				
事業所税								徴 収 率	市町村 民 定 資産税	均等割 12.1/100				
都市計画税	287,964	4.1			283,853	4.2	1.4				固定資産税	1.4 / 100		
水利地益税											区分	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
共同施設税											%	%	%	
合 計	7,079,837	100.0	6,715,387		6,791,242	100.0	4.2				市町村 民 定 資産税	99.3	15.8	97.7
参 考	国民健康保険税	852,485				856,092		△ 0.4	合 計	99.6	18.6	97.8		
	国民健康保険料								国保税	99.5	17.3	97.8		
										96.4	12.5	88.8		

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を記入のこと。
2) 合計の経常一般財源の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入のこと。
※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名	三次市		類型	Ⅱ－１							
性 質 別 歳 出											
区 分	令 和 ５ 年 度					令 和 ４ 年 度					増減率 (A-B)/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	決算額 B	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%
人 件 費	5,267,954	12.7	4,798,343	4,545,216	(20.4) 20.3	5,392,509	13.7	4,992,261	4,847,826	(22.0) 21.8	△2.3
うち職員給	3,249,260	7.8	2,922,609	2,908,425	(13.1) 13.0	3,222,364	8.2	2,968,649	2,939,803	(13.4) 13.2	0.8
扶 助 費	5,417,498	13.0	2,566,342	1,880,563	(8.5) 8.4	5,078,699	12.9	1,799,517	1,797,315	(8.2) 8.1	6.7
公 債 費	5,877,869	14.1	5,785,453	4,805,425	(21.6) 21.5	5,834,707	14.8	5,715,014	4,926,888	(22.4) 22.1	0.7
内元利償還金	5,877,213	14.1	5,784,797	4,804,769	(21.6) 21.5	5,834,127	14.8	5,714,434	4,926,308	(22.4) 22.1	0.7
訳一時借入金利子	656	0.0	656	656	(0.0) 0.0	580	0.0	580	580	(0.0) 0.0	13.1
小 計	16,563,321	39.8	13,150,138	11,231,204	(50.5) 50.2	16,305,915	41.4	12,506,792	11,572,029	(52.6) 52.0	1.6
物 件 費	5,135,510	12.4	4,208,462	3,888,328	(17.5) 17.4	5,309,477	13.5	4,175,377	3,776,515	(17.2) 17.0	△3.3
維持補修費	864,079	2.1	759,476	755,291	(3.4) 3.4	990,280	2.5	803,909	732,001	(3.3) 3.3	△12.7
補 助 費 等	7,088,284	17.1	5,455,300	4,003,649	(18.0) 17.9	6,835,157	17.3	5,630,873	3,853,832	(17.5) 17.3	3.7
繰 出 金	2,514,581	6.1	2,117,036	2,023,223	(9.1) 9.1	2,443,414	6.2	2,057,902	1,965,978	(8.9) 8.8	2.9
投資及び出資金・貸付金	550,770	1.3	70	0	(0.0) 0.0	538,299	1.4	199	0	(0.0) 0.0	2.3
積 立 金	903,657	2.2	458,514	計	(98.5) 98.0	688,467	1.7	281,364	計	(99.5) 98.4	31.3
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L		
投資的経費	7,909,910	19.0	610,825	21,901,695	千円	6,289,227	16.0	589,215	21,900,355	千円	25.8
うち人件費	88,410	0.2	10,448	「一般財源等」歳入総額		66,036	0.2	23,138	「一般財源等」歳入総額		33.9
普通建設事業	7,092,030	17.0	551,276	27,902,700 千円		5,036,955	12.8	486,703	27,635,950 千円		40.8
うち補助	2,198,508	5.3	124,094	内臨時的な一般財源等		1,735,105	4.4	73,320	内臨時的な一般財源等		26.7
うち単独	4,774,890	11.4	415,022	5,665,732 千円		3,157,431	8.0	398,304	5,625,367 千円		51.2
災害復旧事業費	817,880	2.0	59,549			1,252,272	3.2	102,512			△34.7
失業対策事業費				臨時財政対策債 110,740千円					臨時財政対策債 248,221千円		
合 計	41,530,112	100.0	26,759,821	減収補てん債(特例分) 0千円		39,400,236	100.0	26,045,631	減収補てん債(特例分) 0千円		5.4
目 的 別 歳 出								備 考			
区 分	令 和 ５ 年 度			令 和 ４ 年 度			増減率 (A-B)/B×100				
	決算額 A	構成比	一般財源等	決算額 B	構成比	一般財源等					
	千円	%	千円	千円	%	千円	%				
議 会 費	275,818	0.7	275,236	269,087	0.7	268,483	2.5				
総 務 費	5,116,897	12.3	4,145,567	5,366,476	13.6	4,383,557	△4.7				
民 生 費	11,411,842	27.5	6,787,186	10,232,975	26.0	5,807,526	11.5				
衛 生 費	3,085,257	7.4	2,285,620	3,170,538	8.0	2,373,183	△2.7				
労 働 費	203,868	0.5	13,568	210,774	0.5	40,774	△ 3.3				
農林水産業費	2,251,876	5.4	967,106	2,508,848	6.4	1,043,169	△10.2				
商 工 費	1,086,007	2.6	656,465	1,026,607	2.6	627,636	5.8				
土 木 費	4,582,176	11.0	2,310,956	4,206,129	10.7	2,422,665	8.9				
消 防 費	1,560,131	3.8	1,240,871	1,327,067	3.4	1,164,268	17.6				
教 育 費	5,260,491	12.7	2,232,244	3,994,756	10.1	2,096,844	31.7				
災 害 復 旧 費	817,880	2.0	59,549	1,252,272	3.2	102,512	△34.7				
公 債 費	5,877,869	14.1	5,785,453	5,834,707	14.8	5,715,014	0.7				
諸 支 出 金											
前年度繰上充用金											
合 計	41,530,112	100.0	26,759,821	39,400,236	100.0	26,045,631	5.4				

注 1) 経常収支比率欄の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

※ 経常収支比率の値は四捨五入の関係で計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。